

平成19年度 杉並区政策評価表

政策名		環境と共生する産業の育成のために						政策番号	9				
政策担当課		区民生活部産業経済課						評価表作成課	区民生活部産業経済課				
政策の概要	政策目標	区内の産業全体を活性化させるとともに、みどり豊かで良好な住宅都市としての杉並区の特徴を失うことなく、環境と共生することのできる産業の育成や地域の産業であるアニメ産業の支援を行い、活力溢れるまちづくりを推進する。											
	当面の成果目標	産業融資資金の貸付件数の増加 商工相談件数の増加 創業セミナーの内容の充実により、受講者を増加させる。また、創業支援融資の利用者を増加させる。 杉並アニメーションミュージアムの年間来館者数を50,000人とする。											
政策（の動き、社会情勢、区民意見等）を取り巻く環境		<ul style="list-style-type: none"> 区内の事業所・企業数は昭和50年代から減少が続いていたが、事業所・企業統計調査によれば、平成18年度調査では20,992所と、平成16年度の20,621所から1.8%増加した。また、区内の従業者数は、平成16年度調査の154,551人から、平成18年度の165,215人と6.9%増加した。 金利は上昇傾向にあり、金利負担の増加が中小企業の経営を圧迫するため、低利の産業資金融資（利子補給）制度への中小企業の期待は大きい。 国や東京都、他区でも、創業支援施策を充実させている。セミナーの開催だけでなく、創業支援融資、SOHO事務所の貸出や専門家による助言などの支援策を実施している。 国は、平成15年7月に決定された「観光立国行動計画」を策定し、観光振興に積極的に取り組んでおり、この方針に基づき東京都など他自治体も観光振興に力を入れている。 											
政策コスト		単位	16年度実績		17年度				18年度		19年度計画		
					計画		実績		計画		実績		
	事業費	千円	502,780		268,312		202,367		227,073		209,996		236,865
	(内)投資的経費等	千円	13,309		595		0		240		217		0
	(内)委託費	千円	332,607		102,183		96,611		105,995		101,989		115,001
	職員数(常勤 非常勤)	人	9.76		7.66	0.55	8.59	0.55	8.16		9.28		8.16
	人件費	千円	88,816		70,990		79,415		73,930		84,075		73,930
	総事業費(+)	千円	591,596		339,302		281,782		301,003		294,071		310,795
	(財源)国・都等からの支出金	千円	310,284		2,850		4,000		10,000		16,666		0
	総事業費伸び率(計画比/実績比)	%					52.4		11.3		4.4		3.3
人件費比率	%	15.0		20.9		28.2		24.6		28.6		23.8	
特記事項													
政策の総合評価	当面の達成成果目標	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標としている 産業融資資金の貸付件数の増加、商工相談件数の増加、創業セミナーの受講者の増加、創業支援融資の利用者の増加については、平成18年度まで各指標がおおむね増加傾向にある。 杉並アニメーションミュージアムの年間来館者の目標数50,000人に対し、平成18年度の来館者数が48,171人である。来館者は、増加している。 											
	政策の状況	<ul style="list-style-type: none"> 平成18年度に産業商工会館の施設管理業務に指定管理者制度を導入し、主に人件費が減少したことにより、総事業費は減少した。また、使用料収入(団体利用室を除く)を管理者の収入としたため、特定財源が減少した。 アニメーションミュージアム運営で、委託料の増加や資料、展示品の購入により、総事業費が増加した。 											

政策を構成する施策

施策番号	相対性	施策名	総事業費および主な指標	単位	16年度	17年度	18年度
43	重点	産業振興の基盤整備	総事業費	千円	444,157	175,368	169,713
			産業融資貸付件数	件	387	444	489
44	重点	新しい産業の育成・支援	総事業費	千円	147,439	106,414	124,358
			創業支援融資貸付件数	件	28	37	52
			総事業費	千円			
			総事業費	千円			
			総事業費	千円			
			総事業費	千円			
			総事業費	千円			
			総事業費	千円			
			総事業費	千円			
			総事業費	千円			
総事業費計				千円	591,596	281,782	294,071

「相対性」欄では、重点施策は「重点」、費用対効果の高い施策は「効果」、見直し施策は「見直し」を選択肢から選ぶ。該当なしの場合は空欄のままとする。

今後の方向と課題 政策目標	<p>(政策目標の方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> 産業融資資金、商工相談、情報収集・提供等は、区の産業振興施策の基幹事業であり、引き続き充実させていく必要がある。特に、産業融資資金については、創業支援融資や売上の低下している企業に対しての緊急運転資金融資など資金需要の高い企業への支援を行い、産業基盤の下支えをする。新しい産業の育成・支援では、SOHO支援をはじめとする創業・起業支援を推進する。 地場産業であるアニメ産業への支援に積極的に取り組み、アニメーションフェスティバル、アニメ匠塾の充実を図る。 <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> 産業融資資金の貸付実績は、23区の中でも下位であり、事業者の利用がまだ十分ではない。制度の充実とともに、制度のPR方法を改善する必要がある。区ホームページや商工だよりなどの広報手段の見直しを行い、区施策等を効果的に企業、事業所に周知する。 アニメーションフェスティバルは、実行委員会組織の強化、人材育成事業「アニメ匠塾」は、杉並アニメ振興協議会加盟会社以外の受け入れ先の確保など事業実施方法の改善が課題である。
------------------	---

二次評価

総合評価	<p>各種の指標から見ると、産業融資資金貸付件数や創業支援融資が増加していること、また、アニメーションミュージアムの来館者数も増加していること、区内事業所数及び従業者数が増加していること等から、区の政策を実施したことによる一定の効果は現れてきていると判断できる。</p> <p>しかしながら、産業融資資金の貸付件数の実績は23区の中でもまだ下位に位置づけられていること、アニメーションミュージアムは「三鷹の森ジブリ美術館」のように全国的に有名な施設ではないこと、などから、政策実施による効果は現れているものの、その本質的な効果は大きくまた目に見える形で現れているとは言えない状況であると判断する。</p> <p>このような状況の中で、区施策の周知のための広報手段の見直しや若干の事業実施方法の改善のみでは、政策目標や課題に対する抜本的な対策とは成り得ない。このことから、事業実施方法の見直しのみならず、区民や事業者の身になった、使いやすい、また、参加しやすい事業を展開することを念頭に、一つの事務事業のみならず、施策、政策のレベルでの総合的な検討が必要である。</p> <p>また、産業、商工の活性化の視点だけでなく、今後は、そもそもの政策目標である「環境との共生」の視点から、地域全体の活性化につながるような政策展開に力を注いでいく必要がある。</p>
------	---

平成19年度 杉並区政策評価表

政策名		商店街の活性化のために				政策番号	10						
政策担当課		区民生活部産業経済課				評価表作成課	区民生活部産業経済課						
政策の概要	政策目標	商店会イベントや施設整備、装飾灯の電気料や建設に対し、助成金を交付することで魅力ある商店街づくりを支援し、地域経済の核となる商店街の活性化を図り、地域に活力とにぎわいをもたらすことを目標とする。											
	当面の成果目標	商店会イベントの実施件数の増加											
政策（の動き、社会情勢、区民意見等）を取り巻く環境	<p>・区内の商店会数は、135団体（平成19年4月現在）であり、解散により年々減少している。</p> <p>・商店会は、売上の回復の遅れ、大型小売店の進出、商店会会員の高齢化、後継者不足等により、引き続き厳しい状況にある。</p> <p>・区が平成18年に行った買物動向調査によると、商店街の満足度は53.2%、不満足が46.8%と不満足が半数近くを占めた。その一方で、商店街を必要だと思う人が81.4%で、商店街にとって大切な機能として、多い順に環境・リサイクル、防犯、地域交流が挙げられた。</p>												
政策コスト	項目	単位	16年度実績		17年度計画		17年度実績		18年度計画		18年度実績		19年度計画
	事業費	千円	133,308		248,652		138,374		256,195		189,882		290,399
	(内)投資的経費等	千円	0		0		0		0		0		0
	(内)委託費	千円	0		0		0		0		0		0
	職員数 (常勤 非常勤)	人 人	4.00		3.52		4.75		4.52		3.69		3.52
	人件費	千円	36,400		31,892		43,035		40,952		33,432		31,892
	総事業費 (+)	千円	169,708		280,544		181,409		297,147		223,314		322,291
	(財源)国・都等からの支出金	千円	42,278		71,179		38,766		79,098		51,380		101,250
	総事業費伸び率 (計画比/実績比)	%	/		/		6.9		5.9		23.1		8.5
	人件費比率	%	21.4		11.4		23.7		13.8		15.0		9.9
特記事項													
政策の総合評価	当面の達成状況	<p>・商店街イベントは、補助件数が徐々に増加しており、増加の目標の達成は可能と考える。商店会の行う事業として最も利用件数の多い事業であり、元気を出せ商店街事業によるイベント事業も商店街のイメージアップや売上げの向上に一定の成果を上げている。</p> <p>・区が平成18年に行った買物動向調査によると、商店街イベントの参加経験者は、約35.3%で、参加をきっかけに商店街で買物をする機会が増えた人は、32.9%で、商店街イベントへの参加が、商店街を利用するきっかけの一つとなっている。</p>											
	政策コスト	<p>・新・千客万来・アクティブ商店街事業の補助件数や商店街装飾灯の建設助成の件数により、年度の予算執行額に増減が生じる。</p> <p>・平成18年度は、新・千客万来・アクティブ商店街事業が、商店街提案型1件に加え、新たに設置した外部提案型1件、継続支援型2件を実施した。ほかに、装飾灯建設事業（魅力ある商店街づくり事業）や防犯カメラ設置助成事業などの件数が増加し、例年より事業費が増加している。</p>											

政策を構成する施策

施策番号	相対性	施策名	総事業費および主な指標	単位	16年度	17年度	18年度
45		魅力ある商店街づくり	総事業費	千円	169,708	181,409	223,314
			商店街の集客力を高めるイベント事業を行った商店会		59	82	61
			総事業費	千円			
			総事業費	千円			
			総事業費	千円			
			総事業費	千円			
			総事業費	千円			
			総事業費	千円			
			総事業費	千円			
			総事業費	千円			
総事業費計				千円	0	181,409	223,314

「相対性」欄では、重点施策は「重点」、費用対効果の高い施策は「効果」、見直し施策は「見直し」を選択肢から選ぶ。該当なしの場合は空欄のままとする。

今後の方向と課題	<p>(政策目標の方向)</p> <ul style="list-style-type: none"> 補助金の効果を高めるために、新・千客万来・アクティブ商店街事業や「魅力ある商店街づくり助成」の施設整備事業は、商店会単独での事業の企画・実施が困難な場合が多いため、中小企業診断士や建築士等のアドバイザーを派遣し、事業の実施を支援する。 商店街のカラー舗装や装飾灯整備等の施設整備を計画的に進め、買物客、歩行者にとって快適な買い物空間を創出し、長期的な視点での商店街活性化を推進する。 <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> 商店会の若手会員が不足しているため、役員が高齢化し、商店会組織が活性化しない原因の一つとなっている。商店会の次世代の担い手となる人材の育成、商店会組織の強化が課題である。
----------	---

二次評価

総合評価	<p>新先客万来アクティブ商店街事業や魅力ある商店街づくり事業など区の事業を積極的に展開している中で、事業活動量自体は増加しているものの区内商店会数は年々減少傾向にある。また、商店街に対する区民の意識は、約8割が「商店街が必要」と考えている反面、満足度では約半数が「不満」とこたえている。これらに鑑みると、政策目標である「地域に活力とにぎわいをもたらす商店街の活性化」のためには、これまでの事業のあり方の検証を行い、現在よりも更に効果のある事業執行を目指す必要がある。ただし、商店街の衰退は、大型店の進出や商店会の高齢化、後継者不足など、これまでの行政の支援のみでは解決が難しい様々な要因もある。このことから、NPOやボランティアの活用、商店街自体の個性化など、これまでになかった新たな視点での振興策を積極的に展開していく必要がある。今後、商店会との意見交換や区民の意見を取り入れ、新たな視点で政策全体について研究を行っていく必要がある。</p>
------	---

平成19年度 杉並区政策評価表

政策名		都市農業の育成のために				政策番号	11				
政策担当課		区民生活部産業経済課				評価表作成課	区民生活部産業経済課				
政策の概要	政策目標	区民と区内農業とのふれあいの推進と農家への農業ボランティア等の人的支援、企業的農業経営集団への活動費補助による経営基盤強化により、農家の営農意欲の高揚を目指す。農家による直販等を通じ、農産物の地産地消の実現と、区における緑地の維持確保を図る。									
	当面の成果目標	即売会・体験型農園・ふれあい農業体験・区民農園運営等の事業により区民と区内農業との交流をさらに進め、地域住民と農家の共存を目指す。また、適正な農地保全に向けた農業委員会活動の活性化、生産緑地指定・変更事務への事務的協力や積極的な担当課への情報提供を行う。農協・区内の農業者団体とも連携し、各農業者に対する生産性の高い農業経営への指導等を通じて、営農意欲の促進と、農地の減少を極力抑制することにつなげる。									
政策の動き、社会情勢、区民意見等（～社情、環境等）		後継者問題や相続税など税負担により、農地面積は減少傾向が続いている。一方、各農業関連事業を通じ、区民の区内農業に対する親しみは、着実に増してきており、区内農業への理解度は深まりつつある。また、防災上の観点とうるおいある生活環境実現を求める声もあり、農地等の緑化スペース確保の要望は区政における重要課題として、区民より数多く寄せられている状況である。									
政策コスト	項目	単位	16年度実績		17年度		18年度		19年度		
					計画	実績	計画	実績	計画		
	事業費	千円	33,360		30,158	25,641	22,021	17,811	33,536		
	(内)投資的経費等	千円	18,701		9,931	9,317	825	1,293	7,500		
	(内)委託費	千円	2,044		2,980	2,789	4,129	3,911	9,256		
	職員数(常勤 非常勤)	人	4.28		4.31	4.35	4.34	4.97	3.59		
	人件費	千円	38,948		39,047	39,411	39,320	45,026	32,525		
	総事業費(+)	千円	72,308		69,205	65,052	61,341	62,837	66,061		
	(財源)国・都等からの支出金	千円	1,204		1,097	1,083	994	574	5,574		
	総事業費伸び率(計画比/実績比)	%				10.0	11.4	3.4	7.7		
人件費比率	%	53.9		56.4	60.6	64.1	71.7	49.2			
特記事項	平成19年度より、都市型農業の育成・支援のため都の補助金を活用し、都市農業育成対策事業費補助金事業を開始する。										
政策の総合評価	当面の達成状況目標	農産物の即売会や体験型農園・区民農園運営、ふれあい農業などの各種事業を通じて、区民の区内産農作物に対する需要と農業者に対する親しみ・理解は、着実に進んでいる。また、農業ボランティア育成などの農家への人的支援や企業的農業経営集団に対する財政支援により、農業経営基盤強化の一助ともなっている。農地保全については、区都市計画課及び農業委員会、農協、各農業団体との連携もあり、農地の減少率も徐々に鈍化してきている。									
	政策の状況コスト	事業費は、徐々に減少しており、概ね効率的な執務体制・適正な役割分担が行われている。超過勤務手当についても、可能な限りの縮減が図られている。農業振興という事業の目的から、農業委員をはじめ、各農業者・農協・各農業者団体との人的対応が基本となる仕事であることから、人件費の削減は難しい。ただし、職務内容の精査を行い、常勤職員が担当しなければならない職務、非常勤職員で対応可能な職務の検討を行い、人件費の縮減を図る余地はある。また、都市計画課所管の生産緑地地区指定・変更の法定事務は、現在、最小限コストで行っており、削減は難しい。									

政策を構成する施策

施策番号	相対性	施策名	総事業費および主な指標	単位	16年度	17年度	18年度
47	重点	新しい都市農業の推進	総事業費	千円	72,308	65,052	62,837
			体験型農園体験者数	人	80	100	100
			総事業費	千円			
			総事業費	千円			
			総事業費	千円			
			総事業費	千円			
			総事業費	千円			
			総事業費	千円			
			総事業費	千円			
			総事業費	千円			
総事業費計				千円	72,308	65,052	62,837

「相対性」欄では、重点施策は「重点」、費用対効果の高い施策は「効果」、見直し施策は「見直」を選択肢から選ぶ。
該当なしの場合は空欄のままとする。

今後の方向と課題

土地の流動化や農業経営者の高齢化、相続税等の負担と、農作物耕作に伴う収益率の低さなど、農地を手放さざるを得ない状況があるということは無視することができず、農地の減少に歯止めをかけることは難しい。しかし、今後も生産緑地地区指定・変更の担当主管課との連携等により、適正な農地の保全・管理の意識啓発が必要である。また、体験型農園や区民農園の利用による区民の土や農業に対する親しみ・ふれあい増進、農産物の即売会・農業祭開催などによる区内産農作物の区民への供給と地産地消への普及啓発、援農ボランティア派遣など人的支援による農家の営農意欲の高揚を図る。さらに、生産性の高い農家を育成するための各企業的農業経営集団への財政支援などの施策を展開し、都市農業の育成と農地の保全につなげる。

二次評価

総合評価

都市における希少な緑地である農地を積極的に保全・管理することは、農業という視点のみならず、都市部のうるおいの場や防災空地を確保するという大切な意味も持ち合わせているが、相続や高齢化に伴う農業離れ等、農地減少を食い止めることは極めて難しい状況にある。農地の減少率は徐々に鈍化してきているものの依然として進行している状況にある。本政策では、農産物の即売会、体験型農園や区民農園の運営、ふれあい農業など、農地の減少を食い止めるための各種事業を展開しているが、今後、農業委員会や農協、農地所有者、農業者団体等との連携・協力を強化・拡充し、さらなる創意工夫のもと、政策目標である農家の営農意欲の高揚、農産物の地産地消、緑地の維持確保の実現に向け努めて行く必要がある。また、農地確保のためには、単に都市農業の振興というアプローチだけでは困難であり、広くまちづくりや都市計画の施策体系の中に位置づけ検討していく必要がある。

平成19年度 杉並区政策評価表

政策名	多様な働き手、組織が活躍する社会の形成のために		政策番号	12						
政策担当課	区民生活部産業経済課		評価表作成課	区民生活部産業経済課						
政策の概要	政策目標	区民一人一人が、それぞれの価値観に基づき、個性と能力を十分に発揮できる創造的で活力のある地域社会を築くために、勤労者や女性、高齢者などの多様な働き手や社会貢献を目的とするNPO(非営利組織)、ボランティアなどが働きやすく、活躍できる社会を形成する。								
	当面の成果目標	(財)杉並区勤労者福祉協会の実施する福利厚生サービス事業の充実と会員の増加 NPO支援基金の普及啓発とその対象の拡大。 すぎなみNPO支援センターの中間支援組織としての機能充実。 NPO等の発展と区政とのよりよい協働の実現。 すぎなみ地域大学の講座の拡充と修了者を地域活動へつなげるための仕組みづくり。								
政策の動き、区民意見等	<p>・中小企業が単独で実施できない福利厚生事業や健康増進事業について、公益法人である(財)杉並区勤労者福祉協会によるサービスの実施、充実が求められている。</p> <p>・経営者の高齢化による廃業や従業員の高齢化により、(財)杉並区勤労者福祉協会の会員数やサービス利用が減少傾向にある。</p> <p>・「2007年問題」と言われているように、団塊の世代が退職を迎え、それまでのキャリアを生かした職場、地域での多様な受け皿が求められる状況が生まれてくる。また女性の社会進出も一層進み、仕事と家庭の両立を望む声はますます増大する。近年は、NPOやボランティアの活動が増加、多様化しており、様々な団体や区民と区との協働関係を進めていく土壌が生まれてきている。</p>									
政策コスト	項目	単位	16年度実績		17年度		18年度		19年度	
					計画	実績	計画	実績	計画	
	事業費	千円	208,964		258,793	249,188	269,830	227,163	269,151	
	(内)投資的経費等	千円	0		5,102	2,479	0	0	0	
	(内)委託費	千円	49,846		65,345	52,159	104,831	89,244	113,339	
	職員数(常勤 非常勤)	人 人	2.35		3.82	3.76	5.57	6.01	5.95	
	人件費	千円	21,385		34,609	34,066	50,464	54,451	50,283	
	総事業費(+)	千円	230,349		293,402	283,254	320,294	281,614	319,434	
	(財源)国・都等からの支出金	千円	9,000		9,000	9,000	5,400	5,400	5,400	
	総事業費伸び率(計画比/実績比)	%	/		/	23.0	9.2	0.6	0.3	
人件費比率	%	9.3		11.8	12.0	15.8	19.3	15.7		
特記事項										
政策の総合評価	当面の達成成果状況	<p>(財)杉並区勤労者福祉協会は、平成17年度に行った実施事業の見直し検討会報告書の内容に沿って、平成19年4月から、福利厚生代行業者を活用したサービスの拡充や、インターネット等の活用によるサービス提供方法の改善、事務委託化の推進等の事業見直しを行い、本格実施している。今後、会員の拡大に向けて、新サービスを着実に実施していく。</p> <p>NPO支援基金については、16年度の1,410,000円から17年度は2,596,000円へ増加した。</p> <p>NPOの中間支援組織機能の充実を図るべく、18年4月より「すぎなみNPO支援センター」を開設し、その業務をNPO法人NPO支援機構すぎなみへ委託した。</p> <p>NPO法人数は引き続き増加しており、ボランティア団体も含め区の事業等との協働が広がっている。</p> <p>開校記念講演会(計3回)に延860名が来場。PR効果により前期講座に多数の応募を得る。</p>								
	政策コスト	<p>(財)杉並区勤労者福祉協会への国(厚生労働省)の補助金は、平成17年度までの900万円であったが、平成18年度から20年度は自立化推進事業の期間として540万円に減額され、また20年度で補助自体も終了する。今後、事業の見直しによる協会の自立化が大きな課題である。</p> <p>すぎなみNPO支援センターの業務を委託したことにより、コストは減となっている。17年度は一般会計より、基金の財源として1,500万円の予算を計上した。</p>								

政策を構成する施策

施策番号	相対性	施策名	総事業費および主な指標	単位	16年度	17年度	18年度
48	見直し	働くひとびとの条件整備	総事業費	千円	157,154	159,330	159,600
			(財)杉並区勤労者福祉協会の会員福利厚生サービス利用件数	件	59,147	59,455	53,917
51	重点	NPO・ボランティアなどが、活動しやすい環境整備	総事業費	千円	73,195	123,924	122,014
			NPO法人認証団体数	団体	170	214	241
			総事業費	千円			
			総事業費	千円			
			総事業費	千円			
			総事業費	千円			
			総事業費	千円			
			総事業費	千円			
			総事業費	千円			
			総事業費	千円			
総事業費計				千円	230,349	283,254	281,614

「相対性」欄では、重点施策は「重点」、費用対効果の高い施策は「効果」、見直し施策は「見直し」を選択肢から選ぶ。該当なしの場合は空欄のままとする。

今後の方向と課題	<p>・(財)杉並区勤労者福祉協会は、平成19年4月から、福利厚生代行業者を活用したサービスの拡充や、インターネット等の活用によるサービス提供方法の改善、事務委託化の推進等の事業見直しを行い、本格実施している。今後、会員の拡大に向けて、新サービスを着実に実施していく。</p> <p>・団塊の世代の退職等により地域社会への貢献の可能性が今後益々大きくなっていく。区内のNPO法人も増加しており、今後、NPOをはじめとした様々な組織との区の協働によるサービス提供の分野は拡大していく。そのような状況を大いに生かしていける環境整備が急務となっている。そのため、すぎなみ地域大学は、協働等に関する各種計画との整合性をとりながら、すぎなみNPO支援センターをはじめとする地域の関係団体との連携を強化していくことが課題となる。</p> <p>・中小企業で働く勤労者や女性等多様な働き手が、より働きやすい環境作りを様々な分野と連携しながら進めていくことが引き続き大きな課題である。</p>
----------	--

二次評価

総合評価	<p>高齢社会が到来した今日、団塊の世代の大量退職を控え、地域活動の機会や場の提供などの受け皿作りは大変重要な課題である。また、高い能力や豊かな経験を持つ人々が地域社会で活躍できないということは、区役所のみならず区全体の大きな損失となる。このため、現在、事業展開している「すぎなみ地域大学」の拡充をはじめ、すぎなみNPO支援センターやボランティア地域福祉推進センターの機能強化、各事業間の連携強化など、勤労者や女性、高齢者などの多様な働き手、NPO、ボランティアなどが活躍しやすい社会を早期に実現するため、積極的に取り組んでいく必要がある。</p>
------	--

平成19年度 杉並区政策評価表

政策名		区民生活を支える基盤整備						政策番号		23				
政策担当課		区民生活部区民課						評価表作成課		区民生活部区民課				
政策の概要	政策目標	住民基本台帳、外国人登録、印鑑登録、戸籍などの情報を届出等に基づき適正に作成・保管し、それらの証明書を迅速かつ効率的に発行する。また、住民異動に伴う各種業務の届出受付や行政サービスの提供を顧客志向の視点から、出来る限り総合的に窓口での対応を行うとともに、区民生活の多様性を踏まえサービス提供時間の拡大を図る。併せて、IT社会の進展に相応しいインターネット等を利用した行政サービスの提供を検討するとともに個人情報の保護についてセキュリティ対策を確立していく。												
	当面の成果目標	休日夜間窓口開設(駅前事務所の開設)利用率の向上 戸籍システム導入による個人情報の適正管理、事務の効率化及び休日夜間窓口の確立 証明書自動交付機の利用率拡大 外国籍住民に対する証明書自動交付機利用等の日本国籍住民との同等サービスの提供 住民基本台帳事務等を中心にしたSMS認証取得後の情報セキュリティ対策の確立と実施 個人情報(プライバシー)保護を機軸においた住民基本台帳ネットワークシステムへの対応												
政策(動き、社会情勢、区民意見をとり巻く環境等)		五つ星の区役所サービスに基づくサービスの質的充実に関する要望 区民の生活様式の多様化によるサービス提供日・時間の拡充に関する要望 戸籍届出後の証明書即日発行等サービスの迅速化への要望 IT社会の進展に伴うプライバシー侵害の脅威の増大 国による公共サービスの競争導入等、積極的な民間サービス利用の流れ インターネット等によるノンストップ(24時間)の潮流 国・都・市区町村におけるインターネットを介した広域的行政サービスの導入												
政策コスト	項目	単位	16年度実績		17年度				18年度				19年度計画	
					計画		実績		計画		実績			
	事業費	千円	179,650		261,958		200,081		465,357		314,149		462,234	
	(内)投資的経費等	千円	0		0		0		127,446		91,489		14,169	
	(内)委託費	千円	49,556		111,183		74,452		219,992		232,150		208,649	
	職員数(常勤 非常勤)	人	169.08	9.00	166.17	12.00	167.73	12.00	168.73	15.00	171.60	15.00	179.57	17.00
	人件費	千円	1,564,548		1,540,602		1,554,314		1,578,643		1,597,146		1,683,047	
	総事業費(+)	千円	1,744,198		1,802,560		1,754,395		2,044,000		1,911,295		2,145,281	
	(財源)国・都等からの支出金	千円	24,201		24,991		23,822		22,466		22,251		20,979	
	総事業費伸び率(計画比/実績比)	%					0.6		13.4		8.9		5.0	
人件費比率	%	89.7		85.5		88.6		77.2		83.6		78.5		
特記事項														
政策の総合評価	当面の達成成果目標	休日夜間窓口利用率の向上と区民事務所等地域サービス利用率の向上 証明書自動交付機手数料値下げによる利用率拡大 18年度から郵送による住民票の写し等処理事務の申請分の委託の実施 外国籍住民の証明書自動交付機利用の検討 住民基本台帳事務等を中心にした情報セキュリティ対策の確立と実施 個人情報保護を機軸においた住民基本台帳ネットワークシステムへの対応 本庁時間外、土日開庁へ向けた検討												
	政策コスト	18年度は、駅前事務所の移設1所、区民事務所を駅前事務所に移転開設1所、駅前事務所の新設1所の経費が含まれているため事業費が、増加している。												

政策を構成する施策

施策番号	相対性	施策名	総事業費および主な指標	単位	16年度	17年度	18年度
81		区民生活の情報基盤整備	総事業費	千円	1,744,198	1,754,395	1,911,295
			休日夜間サービス利用割合	%	5.52	5.89	6.87
			総事業費	千円			
			総事業費	千円			
			総事業費	千円			
			総事業費	千円			
			総事業費	千円			
			総事業費	千円			
			総事業費	千円			
			総事業費	千円			
			総事業費	千円			
総事業費計				千円	1,744,198	1,754,395	1,911,295

「相対性」欄では、重点施策は「重点」、費用対効果の高い施策は「効果」、見直し施策は「見直し」を選択肢から選ぶ。該当なしの場合は空欄のままとする。

今後の方向と課題 政策目標	<p>顧客志向の観点から、区民が必要なときに安心して行政サービスを受けられるように、本庁の時間外・土日開庁など24時間365日の理念に基づく休日夜間窓口のさらなる拡充に向け取り組むとともに、証明書自動交付機をより利用しやすいよう設置場所や稼働時間を検証していく。併せて、ISO27001認証に基づいた運用や戸籍システムの構築により徹底した個人情報の適正運用を目指していく。また、費用対効果の視点から区民事務所等のあり方を検証するとともに、非常勤職員の活用や一部事務の委託化を推進していく。</p>
------------------	--

二次評価

総合評価	<p>区民の生活サイクルに対応した24時間365日型のサービスの実現に向け、駅前事務所の開設や証明書自動交付機の設置など、休日・夜間サービスの拡充を着実に推進するとともに、現在、本庁窓口の休日・夜間開庁や区民事務所のあり方について、検討を進めている。個人情報保護の適正運用はもとより、区民に真に喜ばれる行政サービスの実現に向け、これらを更に推進していく必要がある。</p>
------	--